

平成 18 年 9 月 15 日

各 位

本店所在地 山口県宇部市西本町二丁目 11 番 2 号
会 社 名 株式会社アルファクス・フード・システム
代 表 者 代表取締役社長 田 村 隆 盛
(コード番号：3814)
問 合 せ 先 取締役管理部長 徳原 政治
電 話 番 号 0836-32-5161 (代表)
U R L <http://www.afs.co.jp/>

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 9 月 15 日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。今後ともなお、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 9 月 15 日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム

(URL <http://www.afs.co.jp/>)

(コード番号：3814 S・G)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 田村 隆盛

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部長 徳原 政治 (TEL：(0836) 32-5161)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無

(内容)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより税引前第 3 四半期純利益が 1,911 千円減少しております。

- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有 : 無

2 平成 18 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 10 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期第 3 四半期	1,384	—	149	—	141	—	83	—
17 年 9 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 17 年 9 月期	1,365	—	120	—	116	—	176	—

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月期第 3 四半期	3,659	89	—	—
17 年 9 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考) 17 年 9 月期	25,770	97	—	—

(注)1. 当第 3 四半期より四半期決算の開示を行なっているため、前第 3 四半期数値及び前年四半期比増減率は記載しておりません。

2. 当社は平成 18 年 6 月 30 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成 17 年 9 月期の 1 株当たり当期純利益は 8,590 円 32 銭であります。

3. 平成 17 年 9 月期及び 18 年 9 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成 18 年 6 月末時点で非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念等があるものの、企業収益の改善や需要の増加に伴い設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復してまいりました。

こうした状況の下で、当社企画の「オーダーショット」及び A S P サービスを中心とした営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 1,384 百万円、営業利益 149 百万円、経常利益 141 百万円、第 3 四半期純利益 83 百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① A S P サービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、またオーダーショットとの相乗効果を活かした販売活動を行った結果、売上高は 574 百万円となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、営業基盤の体制整備及びサポート体制を充実させた結果、売上高は 677 百万円となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は 133 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	1,418	683	48.2	29,792 02
17年9月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年9月期	1,077	618	57.4	80,877 43

- (注) 1. 当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前第3四半期数値は記載していません。
2. 当社は平成18年6月30日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月の1株当たり株主資本は26,959円14銭であります。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	△6	10	118	412
17年9月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年9月期	126	△87	△6	289

(注) 当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前第3四半期数値は記載していません。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末における総資産は、主に販売の拡大に伴う商品の増加、中間期法人税等の支払、社債の償還等により前期末より341百万円増加し1,418百万円となりました。また、株主資本は第3四半期純利益の獲得により65百万円増加し683百万円となり、株主資本比率は48.2%となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果支出した資金は6百万円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益143百万円、減価償却費64百万円の資金が増加しましたが、販売の拡大に伴う売上債権及び商品の増加による減少が生じたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動により得た資金は10百万円となりました。

これは主に、定期預金による払戻による収入100百万円、定期預金の預入による支出60百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動により得た資金は118百万円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出41百万円、社債の償還による支出40百万円によるものであります。

3 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,791	205	117	4,770 81

(注) 1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 1株当たり予想当期純利益につきましては、新規上場に際しての募集新株式1,600株を含めた期末発行済株式数により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

現時点において平成18年8月15日に公表しました業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要因により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

【四半期財務諸表】

① (要約) 四半期貸借対照表

区分		当第3四半期 (平成18年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		472,489		389,820		
2. 受取手形		10,738		4,916		
3. 売掛金		290,379		167,796		
4. たな卸資産		400,557		224,280		
5. 繰延税金資産		6,932		5,513		
6. その他		32,309		18,333		
貸倒引当金		△17,083		△3,353		
流動資産合計			1,196,323	84.4	807,306	74.9
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1.2	15,242		16,343		
2. 車両運搬具	※1	19		19		
3. 工具器具備品	※1	76,034		108,341		
4. 土地	※2	20,429		20,429		
有形固定資産合計		111,724		145,132		
(2)無形固定資産		60,666		54,601		

区分	当第3四半期 (平成18年6月30日)			前事業年度 (平成17年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	22,400		56,000			
2. 繰延税金資産	11,444		—			
3. その他	19,210		17,341			
貸倒引当金	△3,750		△3,202			
投資その他の資産合計	49,304		70,139			
固定資産合計		221,695	15.6		269,873	
資産合計		1,418,019	100.0		1,077,180	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	303,710		166,759			
2. 短期借入金	275,000		75,000			
3. 未払法人税等	10,187		53,218			
4. 前受収益	53,002		27,203			
5. 賞与引当金	3,952		9,644			
6. その他	※4 82,736		113,608			
流動負債合計		728,589	51.4		445,435	

区分	当第3四半期 (平成18年6月30日)		前事業年度 (平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	2,436		1,610	
2. その他	3,982		12,068	
固定負債合計	6,418	0.4	13,679	1.3
負債合計	735,007	51.8	459,114	42.6
(資本の部)				
I 資本金	448,750	31.6	448,750	41.6
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	66,319		66,319	
資本剰余金合計	66,319	4.7	66,319	6.2
III 利益剰余金				
1. 第3四半期(当期)未処分利益	155,702		71,795	
利益剰余金合計	155,702	11.0	71,795	6.7
IV その他有価証券評価差額金	12,240	0.9	31,200	2.9
資本合計	683,011	48.2	618,065	57.4
負債資本合計	1,418,019	100.0	1,077,180	100.0

② (要約) 四半期損益計算書

区分		当第3四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I	売上高		1,384,897	100.0		1,365,966	100.0
II	売上原価		853,504	61.6		836,062	61.2
	売上総利益		531,392	38.4		529,904	38.8
III	販売費及び一般管理費		382,228	27.6		408,931	29.9
	営業利益		149,164	10.8		120,972	8.9
IV	営業外収益	※1	4,702	0.3		14,016	1.0
V	営業外費用	※2	12,542	0.9		18,748	1.4
	経常利益		141,324	10.2		116,240	8.5
VI	特別利益	※3	20,225	1.4		86,477	6.3
VII	特別損失	※4.5	18,481	1.3		—	—
	税引前第3四半期(当期)純利益		143,067	10.3		202,718	14.8
	法人税、住民税及び事業税		62,506			49,726	
	法人税等調整額	△3,345	59,161	4.2	△23,191	26,534	1.9
	第3四半期(当期)純利益		83,906	6.1		176,183	12.9
	前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		71,795			△104,387	
	第3四半期(当期)未処分利益		155,702			71,795	

③キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	143,067	202,718
減価償却費	64,532	148,340
減損損失	1,911	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	14,276	△371
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△5,691	1,455
退職給付引当金の増加額	825	280
投資有価証券売却益	△20,225	△86,477
受取利息及び受取配当金	△11	△103
支払利息	3,133	5,533
売上債権の増加額	△102,606	△47,501
たな卸資産の増加額	△188,568	△201,197
仕入債務の増加額	136,951	102,218
その他	51,278	7,869
小計	98,873	132,766
利息及び配当金の受取額	11	137
利息の支払額	△3,133	△4,769
法人税等の支払額	△102,643	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,891	126,812

		当第3四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△100,100
定期預金の払戻による収入		100,000	46,000
有形固定資産の取得による支出		△5,781	△66,451
無形固定資産の取得による支出		△21,375	△55,401
投資有価証券の売却による収入		—	90,477
貸付金による支出		—	△28,000
貸付金の回収による収入		—	28,000
敷金・保証金の差入による支出		△646	△2,395
敷金・保証金の返還による収入		—	70
その他		△1,395	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,802	△87,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	95,000
短期借入金の返済による支出		—	△80,000
長期借入金の返済による支出		△41,242	△131,904
社債の償還による支出		△40,000	—
株式発行による収入		—	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,758	△6,904
IV 現金及び現金同等物の増加額		122,668	32,492
V 現金及び現金同等物の期首残高		289,820	257,327
VI 現金及び現金同等物の第3四半期(当期)末残高	※	412,489	289,820

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具器具備品・・・・・・2～8年</p> <p>(2)無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は1,911千円減少しております。</p>	<hr/>

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<hr/>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,492千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">265,625千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">216,081千円</p>																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,127千円</td> </tr> </table>	建物	14,070千円	土地	20,429千円	計	34,499千円	1年以内返済予定の長期借入金	15,163千円	長期借入金	1,964千円	計	17,127千円												
建物	14,070千円																								
土地	20,429千円																								
計	34,499千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	15,163千円																								
長期借入金	1,964千円																								
計	17,127千円																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">800,000千円</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入実行残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">275,000千円</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">525,000千円</td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		800,000千円	800,000千円	借入実行残高		275,000千円	275,000千円	差引額		525,000千円	525,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">200,000千円</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入実行残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">75,000千円</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">125,000千円</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		200,000千円	200,000千円	借入実行残高		75,000千円	75,000千円	差引額		125,000千円	125,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																									
800,000千円	800,000千円																								
借入実行残高																									
275,000千円	275,000千円																								
差引額																									
525,000千円	525,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																									
200,000千円	200,000千円																								
借入実行残高																									
75,000千円	75,000千円																								
差引額																									
125,000千円	125,000千円																								
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. _____</p>																								

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>保険料収入</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>補償金収入</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>支払保証料償却</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,011</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">20,225千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡システム営業部(福岡市博多区)</td> <td>事務用設備等</td> <td>機械装置及び無形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業所における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,911千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</p>	受取利息	11千円	保険料収入	699	補償金収入	2,952	支払利息	2,138千円	社債利息	520	支払保証料償却	474	支払手数料	9,011	投資有価証券売却益	20,225千円	倒引当金繰入額	12,360千円	過年度人件費	4,210	減損損失	1,911	場所	用途	種類	福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>保険料収入</td> <td style="text-align: right;">9,578</td> </tr> <tr> <td>消費税還付金収入</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>支払保証料償却</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,650</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">86,477千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	103千円	保険料収入	9,578	消費税還付金収入	2,512	支払利息	3,848千円	社債利息	920	支払保証料償却	764	支払手数料	12,650	投資有価証券売却益	86,477千円
受取利息	11千円																																												
保険料収入	699																																												
補償金収入	2,952																																												
支払利息	2,138千円																																												
社債利息	520																																												
支払保証料償却	474																																												
支払手数料	9,011																																												
投資有価証券売却益	20,225千円																																												
倒引当金繰入額	12,360千円																																												
過年度人件費	4,210																																												
減損損失	1,911																																												
場所	用途	種類																																											
福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等																																											
受取利息	103千円																																												
保険料収入	9,578																																												
消費税還付金収入	2,512																																												
支払利息	3,848千円																																												
社債利息	920																																												
支払保証料償却	764																																												
支払手数料	12,650																																												
投資有価証券売却益	86,477千円																																												

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 49,544千円 無形固定資産 14,987	6. 減価償却実施額 有形固定資産 123,782千円 無形固定資産 24,558

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 472,489 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△60,000</u> 現金及び現金同等物 <u>412,489</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 389,820 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△100,000</u> 現金及び現金同等物 <u>289,820</u>

(リース関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)					前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,284	16,079	549	12,655	工具器具備品	26,612	11,824	14,787
合計	29,284	16,079	549	12,655	車両運搬具	565	433	131
					合計	27,178	12,258	14,919
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			5,426千円		1年内		5,457千円
	1年超			8,230千円		1年超		9,997千円
	合計			13,656千円		合計		15,455千円
リース資産減損勘定の 残高								
				458千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			4,884千円		支払リース料		5,432千円
	リース資産減損勘定の 取崩額			172千円		減価償却費相当額		4,873千円
	減価償却費相当額			4,352千円		支払利息相当額		683千円
	支払利息相当額			586千円				
	減損損失			630千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借 対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,000	20,400	18,400	4,000	56,000	52,000
合計	2,000	20,400	18,400	4,000	56,000	52,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,792円02銭	1株当たり純資産額	80,877円43銭
1株当たり第3四半期純利益金額	3,659円89銭	1株当たり当期純利益金額	25,770円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		同左	
1株当たり純資産額	26,959円14銭		
1株当たり当期純利益金額	8,590円32銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	83,906	176,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	83,906	176,183
期中平均株式数(株)	22,926	6,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数226個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数232個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。